

空き家対策コーディネーター相談体制拡充(京都市行政書士会)

課題と目的	市窓口への相談・問い合わせ等の前段階での解決、及び市窓口への電話や窓口来訪の場での解決により、市職員の負担軽減、一元窓口の維持及び本来業務への注力に寄与する。
取組内容	①相談員や専門家の研修・育成 ②地域の専門家等との連携体制の構築 ③相談事務の実施 ④発展知識集作成
成果	①18回の相談員育成研修実施 ②研修講師の派遣、連携事業の実施 ③行政窓口への常駐による相談事務の実施 ④『空き家対策基本書 発展知識集』作成

